第13章
知的財産

1. ルールの外観

（1）ルールの背景

高度に発展した経済社会においては、発明、デザイン、ソフトウェア、芸術作品等、人間の知的創造活動の産物が経済活動において重要な役割を果たしており、それらの創造活動を促進するために、発明、意匠、著作物、集積回路の回路配置、営業秘密等を法的に保護するための制度が整備されている。また、営業活動や生産活動の末に獲得された信用を保護し、消費者保護及び競争秩序の維持を図るため、標準の保護が図られている。

国際貿易においても、国際的に取引される商品やサービスの価値に占める、これらの知的財産の価値が近年飛躍的に増加しており、加盟国における知的財産の保護が不十分又は不適切な場合には、貿易秩序を歪曲するおそれがある。

開発途上国においては、知的財産の保護制度は有しているものの、保護の対象を狭い範囲に限定したり、保護期間を極めて短くしたりするなど、保護の水準が不十分であったり、知的財産権侵害を排除するための権利行使の実効性が十分に確保できていない国が多いからである。また、先進国においても、過剰な保護、国際社会の覇大から大きく異なる様相の保護など、事実上の内外差別的な効果を持った制度を有する国が存在した。

知的財産の分野では、特許権、商標権等の工業所有権に関するパリ条約、著作権に関するベルヌ条約など、国際的な保護の在り方を方向づける国際協定が既に存在していたが、国際貿易秩序を整備するという観点から知的財産の適切な保護の枠組みを検討する必要性が認識されるに至り、GATT の場でも、できる限り多くの国が参加して、通商関連と知的財産の保護水準に関する国際合意を作ることが急務であることが認識された。

かかる観点から、ウルグアイ・ラウンド交渉の新分野を構成する重要な要素として、TRIPS（知的財産権の貿易関連の側面：Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights）交渉が位置づけられた。そして、「知的財産権の貿易関連の側面に関する協定」（TRIPS 協定）が、1994 年 4 月のマラケシュ会合において最終合意に至り、1995 年 1 月 1 日に発効した。

（2）法的規律の概要

TRIPS 協定の概要は図表 II - 13 のとおりであり、知的財産に関する通商関連における保護の在り方についての論点の相当程度をカバーするものとして、一部問題は残しつつも、知的財産の保護の水準を規定した新たな包括的枠組みとして評価される。

本協定の具体的な意義等については、2017 年版不公正貿易報告書 439-440 頁を参照のこと。
<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>適用範囲</td>
<td>知的財産権（著作権及び関連する権利、商標、地理的表示、意匠、特許、集積回路の回路配置、開示されていない情報）の保護全般。</td>
</tr>
<tr>
<td>既存条約との関係</td>
<td>パリ条約（工業所有権）やベルヌ条約（著作権）等の保護水準を基準とし、原則としてこれら水準を超えるアプローチがとられている。</td>
</tr>
<tr>
<td>基本原則</td>
<td>内国民待遇（第3条）及び最惠国待遇（第4条）が規定され、これらの義務は経済措置から除外され、開発途上国についても協定発効時から適用される。 なお、パリ条約やベルヌ条約等に規定されている内国民待遇の例外はそのまま例外とし、また、ベルヌ条約等の相互利益的取扱い、既存の国際条約に基づく措置、知的財産権の取得又は維持に関する多国間協定に規定する手続等については、最恵国待遇の例外と規定。 知的財産権の消滅に関する問題（いわゆる並行輸入問題等）については、内国民待遇及び最恵国待遇を除いて、TRIPS協定上のいかなる規定も紛争解決に用いてはならない旨規定（第6条）。</td>
</tr>
<tr>
<td>保護水準（スタンドード）</td>
<td>著作権及び関連する権利については、コンピュータ・プログラムの保護（ベルヌ条約上の文学的著作物として保護）、貸与権等規定。 特許については、特許対象を広く設定（医薬品、食品を特許とすることは認められない）し、物質特許制度の導入を義務づけ、保護期間は出願日から20年以上。また、強制実施権の設定に関する条件を詳細に規定。地理的表示については、不正な地理的表示を防止するための国内制度整備、ぶどう酒（ワイン）及び蒸留酒（スピリッツ）についての追加的な保護を義務づけ。 その他にも、商標、意匠、集積回路の回路配置、開示されていない情報の保護、ライセンス契約における反競争的慣行の規制等につき規定。</td>
</tr>
<tr>
<td>権利行使（エンフォースメント）</td>
<td>国内での公正・公平・適正な権利行使手段を整備するべきことを規定。知的財産権の侵害行為に対する権利行使として、民事上の手続、国際措置等の行政上の手続、刑事上の手続が遵守すべきスタンダード（適正手続の保障、不当な遅延の防止、実効性の確保等）を規定。</td>
</tr>
<tr>
<td>紛争処理</td>
<td>WTOの紛争解決手続が適用される。TRIPS協定上の義務に違反すれば、関税継続の撤回等、その他の分野における措置を受ける可能性もある。</td>
</tr>
<tr>
<td>経過措置</td>
<td>WTO協定発効の日から、第3〜5条を除き、先進国は1年、開発途上国及び市場経済移行国は5年（2000年1月）、後発開発途上国については11年（2006年1月）のTRIPS協定適用義務に関する経過期間を規定（第65、66条）。 これに、開発途上国において物質特許制度を持たない国に対しては、当該制度導入につき更に5年間（計10年間、2005年1月）の経過期間を付与（第65条4項）。他方、経過期間を適用する開発途上国の補完的義務として、協定発効の日から、①医薬品等の物質特許の出願受理制度（メールボックス）を設けること、②特許出願の対象となった医薬品等に一定の要件の下で排他販売権を認めること、を併せて義務づけ（第70条8、9項）。 ※1 2005年11月のTRIPS理事会において、2013年7月1日まで後発開発途上国の経過期間を延長することが決定され、さらに2013年6月のTRIPS理事会において、2021年7月1日まで延長することが決定した。 ※2 第70条8、9項は経過期間を補完するためのものであり、第65、66条のようなTRIPS協定第6項の経過措置は適用されない（notwithstanding the provisions of Part VI）。一方、第70条9項（医薬品の排他的販売権付与）の適用に関しては、2002年7月のWTO一般理事会において、2016年1月1日まで後発開発途上国に対して医薬品の排他的販売権を承認すること、及び承認については毎年レビューを行うことが決定されていた。当該義務免許を巡っている。期限を迎えるに際し2015年中に議論があり、最終的に、第70条8、9項両規定につき、2033年1月1日までの更なる承認が決定している（以下「（4）最近の動向 ①概況」も参照）。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
（３）経済的視点及び意義

2017年版不公正貿易報告書440-442頁参照。

（４）最近の動向

TRIPS理事会等の状況
①概況

TRIPS理事会では、2017年に通常会合が3回開催され、TRIPS協定及び生物多様性条約（CBD：Convention on Biological Diversity）の関係の論点に関する議論や、知的財産とイノベーションに関する規制などが行われた。同理事会特別会合においては、協定で更に議論を行うことが規制されているワイン・蒸留酒の地理的表示の多国籍間通報登録制度（ビール・ワイン・アクアファンタ）について議論することとされているが、2011年4月に、これまでの対略をまとめたザルの規制を転じた議長報告書が公表されて以来、2012年から2017年には実質的な議論が行われず、大きな進展は見られていない。

また、2001年のドーハ関係宣言において検討するこのとされた地理的表示の追加の保護の対象産品拡大及びTRIPS協定とCBDの関係についても、2017年は特段議論されることなく、2011年4月に各国の立場の隔たりが依然として大きいことを述べたWTO事務局長の現状評価をまとめた報告書が公表されて以来、進展は見られていない。

TRIPS協定第66条に基づく後発発表国上国（LDC）に認めるられるTRIPS協定が合意されるまででの経過期間に関しては、2005年のTRIPS理事会において2013年7月1日までの延長が決定していたが、2013年6月のTRIPS理事会においてこの期間を更に6年延長し、2021年7月1日までとすることが決定されている（詳細は図表2-13の経過措置欄参照）。

一方、2001年のTRIPS協定と医薬品に関するドーハ関係宣言のパラグラフ7に端を発する、LDCのみに認めている医薬品関係規定の①過剰期間（2002年TRIPS理事会決定（IP/C/25）TRIPS協定第2部第5節（特許）及び第7節（非開示情報）はLDCに対しても適用されない。）及び②義務免除（2002年一般理事会決定（WT/L/478）。LDCに対してはTRIPS協定第70条9項の履行義務を免除。）に関しては、両決定とともに2016年1月1日までが期限とされていたところ、2015年11月のTRIPS理事会再開会合において、①過剰期間、②義務免除共に、期限を2033年1月1日までとすることが決定（①：IP/C/73）及び合意（②：IP/C/74）された。なお②については、TRIPS協定第70条9項の義務を免除する旨の決定文が一般理事会に報告され、その後の一般理事会において正式に決定された。

②地理的表示に関する検討

地理的表示としては、「シャンパーニュ」（ワイン）、“ゴルゴンゾーラ”（チーズ）等のように、単なる商品の表示ではなく、商品の品質や評判がその生産地の地理的な要素を主として由来する場合の生産地を特定する表示であり、TRIPS協定の下でも知的財産権としての保護が規定されている。

TRIPS協定第22条では、消費者の誤認混同を要件に地理的表示一般の保護を想定しているのに対し、同第23条では、ぶどう酒（ワイン）と蒸留酒について、誤認混同の有無に問わず地理的表示に強力な法的保護を与えることを想定している。これには、第22条の保護に追加する保護という意味で「追加的保護」という言葉が使われている。

この地理的表示に関しては、2001年のドーハ関係宣言（パラグラフ12（b）及び18）において、（ⅰ）ワイン・蒸留酒の地理的表示の多国籍間通報登録制度構設に新しい枠組で交渉を行うこと（ビール・ワイン・アクアファンタ）、（ⅱ）第23条に規定されている地理的表示の追加的保護の対象産品をワイン・蒸留酒以外の産品に拡大することにつき、2002年までのTRIPS理事会での議論の結果を貿易交渉委員会へ報告することが合意された。以降、精力的な議論が行われているものの、2018年2月現在において、EU、スイス、インド等の地理的表示の一層の保護強化を主張する諸国と、米国、カナダ、豪州、ニュージーランド等の現在の保護水準の維持を主張する諸国との間の対立は激しく、特段の進展は見られていない。その間の議論の推移等については2017年版不公正貿易報告書443-444頁も参照のこと。

③TRIPSとCBDの関係

2001年11月のドーハ関係宣言（パラグラフ12（b）及び19）において、1993年に発効した生物多様性条約とTRIPS協定の関係について、検討を行うことが合意された。以降、TRIPS理事会を中心に検討が行われ、2005年12月の香港関係宣言においては、協議プロセスを加速し、一般理事会は進展を検討し、遅とも
2006年7月31日までに適切な行動をとること（バラグラフ39）とされた。
しかしながら、その後継続的に議論は続けられているものの、遺伝資源等の出所や原産地、遺伝資源等の利用に係る事前の同意、及び公正かつ変形な利益配分の証拠について、特許出願中に開示を義務づけるため、TRIPS協定を改正するように求めるインド、ブラジル、ペルー、アメリカグループ、LDCグループ等の諸国と、TRIPS協定とCBDは抵触なく、相互補完的に履行可能であり、CBDの目的を達成するにあたってTRIPS協定の改正は必要とする諸国（我が国、米国等との間にある意見の隔たりが大きく、2018年2月現在において議論の収束には至っていない。
なお、CBDに関しては、2010年10月の第10回締約国未会議（COP10）において、遺伝資源へのアクセスと利益配分に関する名古屋議定書が採択され、2014年7月に議定書の締約国等が発効要件を満たしたことから、2014年10月に発効している。また、2017年5月22日に我が国も議定書を受諾し、同年8月20日、我が国について効力が発生した。名古屋議定書では、遵守措置の一つとして、遺伝資源の利用を監視するため、各国において少なくとも1つ以上のチェックポイントを設定し、必要な措置を講じることとされているものの、途上国が主張していた、チェックポイントとして特許庁等を指定し、遺伝資源等を利用した発明の特許出願時に、当該遺伝資源等の入手先や契約内容等の情報が記載された証明書の提出を義務付け、不遵守に対しては、審査手続を行わないなどの措置をとるべき、との規定は盛り込まれていない。
⑥EU エンフォースメント提案
2017年版公正貿易報告書445-446頁参照。
⑦知的財産とインベーション
各国における知的財産権の活用の成功事例等を紹介することにより、知的財産権制度の肯定的な側面に焦点を当てる目的とした議題であり、米国の主導により、2012年11月のTRIPS理事会以来議論が行われている。2013年は中小企業（3月）、費用効率的なインベーション（6月）、スポーツ（10月）、2014年は大学との技術連携（2月）、インキュベーション（6月）、知財制度の普及（10月）、2015年は、女性とインベーション（2月）、インベーションの資金調達における知財の役割（6月）、起業と新技術（10月）、2016年は、教育と普及（3月）、持続可能な資源と低排出技術戦略（6月）、広域のインベーションモデル（11月）といったテーマの下、先進国・途上国問わず多くの加盟国が、事例紹介を中心とした発言を行っている。2017年は、「包摂的なインベーションと零細・中小企業」を通年テーマに設定し、包摂的なインベーションと零細・中小企業の協力（3月）、包摂的なインベーションと零細・中小企業の成長（6月）、包摂的なインベーションと零細・中小企業の貿易（10月）といったテーマで各国における各種支援取組について知見の共有が行われた。他方で、インド等一部の国からは、知的財産はインベーション促進のためのひとつ有効にすぎず、知的財産権は公衆衛生問題等の社会福祉とのバランスを考慮すべき旨主張されている。
⑧環境関連技術移転促進への知的財産の貢献
2017年版公正貿易報告書445-446頁参照。なお2017年に本議題が取り上げられた事は無かった。
⑨TRIPSと公衆衛生に関するTRIPS協定改正
2001年のドーハ閣僚宣言に基づき、医薬品を製造する能力のない開発途上国による特許の強制実施権の活用方法に関する具体的な解決策をつくるため、2003年8月30日の一般理事会においてTRIPS協定と公衆衛生に関するドーハ閣僚宣言のバサラグラフ6の実施に係る決定を選択し、TRIPS協定第31条（f）及び（h）の義務の一時免除（ウェーバー）が認められ、強制実施権によって製造された医薬品を、製造能力のない開発途上国に輸出することが可能となった（所謂、パラ6システム）。その後、2005年12月6日の一般理事会において、上記決定の内容をTRIPS協定第31条の2及び同附属書並びに附属書補遺に反映する協定改正議定書が、2003年8月30日の一般理事会会長声明の再読み上げと併せて採択された。
TRIPS理事会においては、上記決定に基づいて行われるパラ6システムの年次レビューの機会に、各国における上記決定の実施状況及び議定書の受諾状況について事務局から報告が行われてきた。TRIPS協定改正議定書はWTO加盟国の3分の2が受諾したときに当該改正を受諾した加盟国について効力が生じ、その他の加盟国については加盟国ごとに受諾の時に効力を生ずる。当初のTRIPS協定改正議定書の受諾期限は、2007年12月1日であったが、各加盟国の受諾状況を踏まえTRIPS理事会の提案により受諾期限は、一般理事会の承認を
得て累次延長されてきたが、2017 年 1 月 23 日に、リヒテンシュタイン、アラブ首長国連邦、及びペトナムの 3 か国が新たに受諾し、WTO 加盟国の 3 分の 2 が受諾することを受けて本改正議定書が発効した。なお、我が国は 2007 年に既に受諾手続きを終えているため、我が国においても同時付けて効力が生じることとなった。我が国では、本改正議定書に対応する制度について既存の特許法等関連法令に対応可能であったところ、受諾時に当関連法令の改正は行っていない。

また、未受諾の全ての加盟国が、累次延長の結果 2017 年 12 月 31 日とされていた受諾期限までに受諾する事が難しいことを踏まえ、2017 年 10 月の TRIPS理事会においてはさらに受諾期限を 2 年間延長し、2019 年 12 月 31 日とする合意がなされ、一般理事会で承認された。

③その他の検討


③紛争案件

TRIPS 協定発効から 2017 年 12 月末までに、37 件の TRIPS 協定に関わる紛争案件について協議要請がなされ、うち 16 件のパネルが設置された（資料編第 3 章参照）。近年では、2012 年 3 月にウクライナが豪州のタバコ製品の包装に関する規制問題について協議要請を